

## (2) 各地域部会開催結果報告について

令和4年3月25日

● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外流域部会を開催した。

日 時：令和4年1月24日（月）13：30～15：00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）  
 北海道森林管理局（石狩森林管理署）  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林整備センター（東北北海道整備局）  
 札幌市、石狩市、当別町  
 北海道（石狩振興局、空知総合振興局）

オブザーバー：気象台（札幌管区気象台）  
 北海道電力株  
 北海道警察

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・自治体管理河川の整備、流域貯留施設の整備
- ・災害危険区域と出水のおそれのある区域の指定
- ・洪水と内水を合わせた浸水ハザードマップの作成
- ・ホームページやコミュニティFMを利用した周知
- ・一日防災学校や防災教育出前講座による防災教育
- ・防災教育カードゲームを用いた訓練
- ・避難所運営方法についての防災講和
- ・マイ・タイムラインを採用した防災マップの作成
- ・防災備蓄倉庫の新設
- ・災害対策を専門とする課所の新設

など

## 地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



札幌河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



札幌市長

代理出席  
計画・原子力災害対策  
担当課長

- 災害対策本部訓練については、従来は水害と地震を交互に行っていたが、今年度から両方とも毎年実施することとした。関係機関や市職員の連携をここで確認している。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画については洪水災害に係る施設は6割強、土砂災害に係る施設は約7割で作成済み。札幌市の要配慮者利用施設は非常に多いが、引き続き関係部署と連携を図りながら施設管理者へ計画作成を促していきたい。
- ハード対策として5河川の河川整備、4箇所流域貯留施設整備を行っている。ソフト対策としては内水ハザードマップを作成しており、今年度中に公表予定。加えて市が管理する10河川を含めた中小河川について北海道と連携し洪水浸水想定区域図を作成中。
- 平成26年以降大雨の災害を経験しておらず、職員の応用力向上が今後の課題である。



石狩市長

代理出席  
危機対策課長

- 小・中学校を対象とした一日防災学校を実施、民間企業に対して防災マップの活用方法や避難所の運営方法について講話を行ったり、災害状況のパネル展を開催している。
- 新たなハザードや避難所指定を反映するべく防災マップを改訂中。地域防災力を高めるため東日本大震災の経験を活かした講演会や市職員向けの災害時ハンドブックについての説明会も実施している。
- 過去の災害を経験した職員の人事異動やS56災害経験職員の退職など、職員の減少に伴う防災・減災意識の継承が低減していると考えられる。



当別町長

代理出席  
危機対策課長

- 防災マップは今年の4月にハザードマップを最新のデータに更新、またマイ・タイムラインを採用することで町民各自が日ごろから防災への備えを考えられるようなつくりとした。
- 令和元年の台風19号災害時に姉妹都市である宮城県大崎市へ町職員7名の派遣と備蓄品の支援を実施しており、この知見を活用しながら地域住民に対し出前講座を行い、風水害に関する意識啓発を図っている。
- 防災備蓄倉庫を保健福祉センター敷地内に建設、今年度から災害対策の指令塔として危機対策課を新設し、防災対策・災害対応にあたっている。
- 札幌市、石狩市と同様に近年大きな災害に見舞われておらず、水害を経験した職員が少なく、職員の継続的な意識改革が必要と感じる。

● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため千歳川外流域部会を開催した。

日時：令和4年1月26日(水) 10:00~12:00

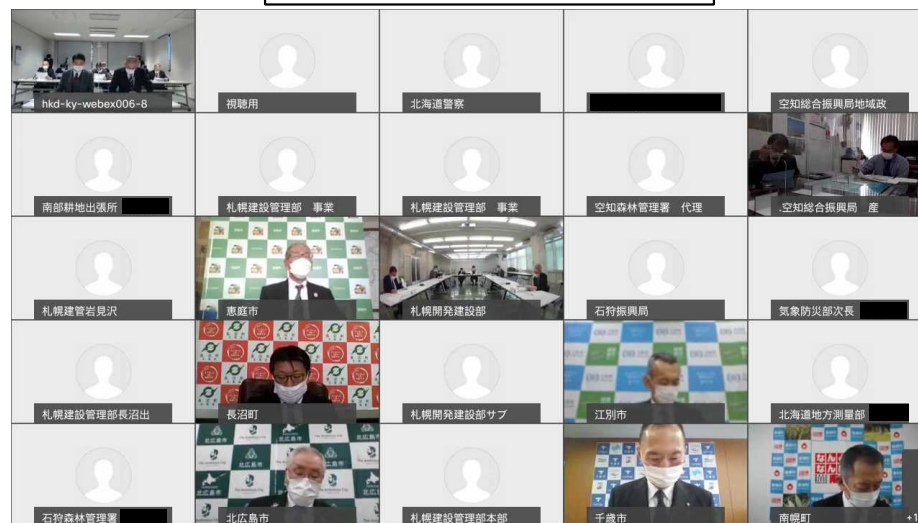
開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)  
 北海道森林管理局  
 (石狩森林管理署、空知森林管理署)  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林整備センター(東北北海道整備局)  
 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市  
 南幌町、長沼町  
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局)  
 オブザーバー：気象台(札幌管区気象台)  
 北海道警察

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 河道掘削、草刈りなど河道内や排水路等の維持管理を実施
- ・ 排水ポンプ装置等の点検および運転講習を実施
- ・ 防災教育や講習会等を通じた水害時の避難行動計画の促進
- ・ 雨水管の機能を増強する下水道工事を実施
- ・ 住宅建築時における浸透枘の設置に関する指導を実施
- ・ 雨水流出抑制や宅地開発行為に関する指導を実施
- ・ 防災訓練や出前講座を実施
- ・ 樹林地の公有化による保水機能の維持
- ・ 治水対策促進期成会との意見交換や情報共有を実施
- ・ 排水機場の運転補助員に対する操作研修を実施
- ・ ダムの維持管理や排水機場の月点検整備を実施 など

## 地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場



千歳川河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です

## 流域治水の更なる推進に向けて

- ・ 北海道開発局としては、今後の気候変動による外力増加や千歳川流域の河川特性を踏まえ、今般法改正となった特定都市河川制度を活用し、『流域治水』の実効性を高め、千歳川流域における浸水被害の防止に向けた対策推進を図って行きたいと考えている。
- ・ 千歳川流域での特定都市河川指定制度の活用について、4市2町の関係部署と引き続き意見交換および十分な調整をさせていただきたい。



江別市長  
代理出席  
副市長

- 江別市では準用河川・普通河川・集水路の床ざらいや移動式排水ポンプ装置の現地講習を実施している。
- 次年度以降の取り組み予定としては、引き続き事業の継続のほか河川の雑木伐採を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、可能な限り治水事業促進連絡協議会で事業説明を行う予定である。
- これまで行ってきた防災授業等を通じて、小学生の低学年にも防災意識の醸成が図れないかという教員の声もあり、小学校低学年でもわかりやすい小学生向けのタイムラインの作成などに取り組んでいる。



千歳市長  
代理出席  
副市長

- 千歳市では内水氾濫による農業被害を防止するため、農業用排水路の床ざらいや普通河川の堆積土砂撤去、年1回の草刈りによる維持管理を実施している。また、市街地においては雨水管の機能を増強するための下水道工事等を実施した。
- 千歳市防災マスターリーダーにより、災害時の避難所運営に関する研修など、災害全般について防災教育を実施し、市民の防災意識の向上を図ったところである。これらの対策については令和4年度においても継続して実施する予定である。
- 千歳市の課題としては、市民（とくに比較的若い住民層）の水害に対する防災意識が年々低下していることが挙げられる。このことを踏まえ、防災講座の開催、HPやSNSを活用した情報発信を積極的に行い、住民自らの適切な洪水対応行動を促すことが重要である。



恵庭市長  
代理出席  
副市長

- 恵庭市では雨水流出抑制に関する指導、開発や工事に合わせた雨水管の整備、排水機場の導水路の床ざらい、田んぼダム等を実施している。次年度以降も同様の取り組みを継続するとともに、ハザードマップの更新や福祉施設の避難計画等の作成も進めている。
- 恵庭市の課題としては、高齢化等による地域の防災活動の担い手不足および、市民の防災意識が高まっている一方で、時間の経過によって危機感が薄れることを懸念している。また、近年は想像を超える災害事例が多数発生しているため、今後も水害の恐ろしさや治水の大切さを伝承しつつ、避難に対する意識や備えの強化、情報伝達の多重化・多様化など、継続的な取り組みが重要である。



北広島市長

- 北広島市では大雨時の河川への流出を防ぐために、市内に18箇所、約22万m<sup>3</sup>の貯留容量の調整池を開発行為等の造成に合わせて設置してきた。
- 北広島市内の道路整備に伴い、特別天然記念物や野幌原始林を保護するという観点から樹林地を取得している。今後も引き続き自然保護と保水機能の維持に努めつつ、流域治水対策を推進していく。
- 防災技術や経験の伝承について、実際に災害が発生した際、状況に応じた適切な判断や柔軟な対応が取れるかが非常に重要である。また、次世代へ過去の災害に係る記憶を伝承することや現代に対応した新たな防災対策の構築が必要である。



南幌町長

- 南幌町では普通河川の草刈りを通じて流下能力の確保に努め、流域治水対策を図っている。次年度以降は普通河川の河道掘削を実施する予定である。
- 南幌町内に内水対策として5箇所に設置されている排水機場が降雨災害時に地域連携協力の下、年に一度地元の運転補助員に対し研修会を行っており、今年度は機場設備の操作訓練を実施した。
- 過去の災害を風化させないために水害を想定した訓練を関係機関と連携し実施するとともに消防隊による水防訓練等を実施し、防災意識の向上を図っていく。



長沼町長

- 長沼町では今年度の取り組みとして、富士戸ダムの堆積土砂撤去および老朽化した斜樋等の施設改修を実施しダム機能の維持を図っており、引き続き氾濫の軽減に努める。
- 被害減少対策としては、町内9か所にある排水機場の月点検整備を4月から11月まで実施しており、地域との協働・協力が重要であるため、今後も継続的に実施する。
- 防災・減災意識の継承に向けた取り組みについて、長沼町内の地域住民に対して56水害の記憶を継承することや、職員が災害時に躊躇することなく対応できるよう、災害時に対処できる知識と経験を保持することが重要である。

● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため夕張川上流地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月20日（木）13：30～15：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）  
 北海道森林管理局（空知森林管理署）  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林整備センター（東北北海道整備局）  
 夕張市、由仁町、栗山町  
 北海道（空知総合振興局、胆振総合振興局）

オブザーバー：気象台（札幌管区気象台）  
 北海道警察

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・非常用発電機の設置、発電機等の取扱い操作及び点検要領説明会の開催
- ・河川氾濫、土砂災害を想定した総合防災訓練
- ・WEB形式による防災学校、ハザードマップを用いた出前講座、防災講話等を通じた防災意識や知識の向上
- ・発電機等の取扱い操作及び点検要領説明
- ・緊急浚渫推進事業計画に基づく普通河川の浚渫

など

## 地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



江別河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



**夕張市長**

代理出席：総務部総務課長  
消防本部予防課長

- 防災教室において警戒レベルの説明と、地震を想定した危険箇所、避難所、避難経路などグループ討論形式で行った。
- 21カ所ある各地区の生活館あるいは集会場等に、生活機能改善ということで発電機一式を整備。
- 防災講話や水防訓練・住民避難訓練などを実施し顔の見える関係を続けていくことが大切だと考えております。災害を想定した情報伝達訓練などもやっていきたい。



**由仁町長**

代理出席：総務課主査

- WEB形式でハザードマップを用いた防災教育訓練や防災教育を実施。
- 非常用発電機20台を整備、避難所のテントも購入し避難所対策について一步前進。
- ハザードマップを更新して、全戸配布済み。
- 昭和56年災害を現場で対応した人がいなくなっている中、水の怖さや危険を体験を通じて伝えていくことが今後の検討課題。



**栗山町長**

代理出席：  
総務課広報・防災・情報担当参与

- 緊急浚渫推進事業計画に基づく普通河川の浚渫を実施、令和6年まで毎年実施予定。
- 防災教育として一日防災学校の実施、ハザードマップを活用した防災学習会も実施。
- 避難所となる役場庁舎の耐震補強、非常用発電設備の整備。
- 避難行動の理解促進に向けた避難訓練を実施したい。
- ハザードマップ全戸配布済み。
- 水難溺死者供養之碑を、国土地理院の自然災害伝承碑データに登録中。
- 水害経験者が少なくなり、知識不足をどう補っていくのかが課題。



● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。

日時：令和4年1月28日(金) 13:30~15:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)  
 北海道森林管理局(空知森林管理署)  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林整備センター(東北北海道整備局)  
 岩見沢市、美瑛市、三笠市、新篠津村、月形町  
 北海道(空知総合振興局、石狩振興局)

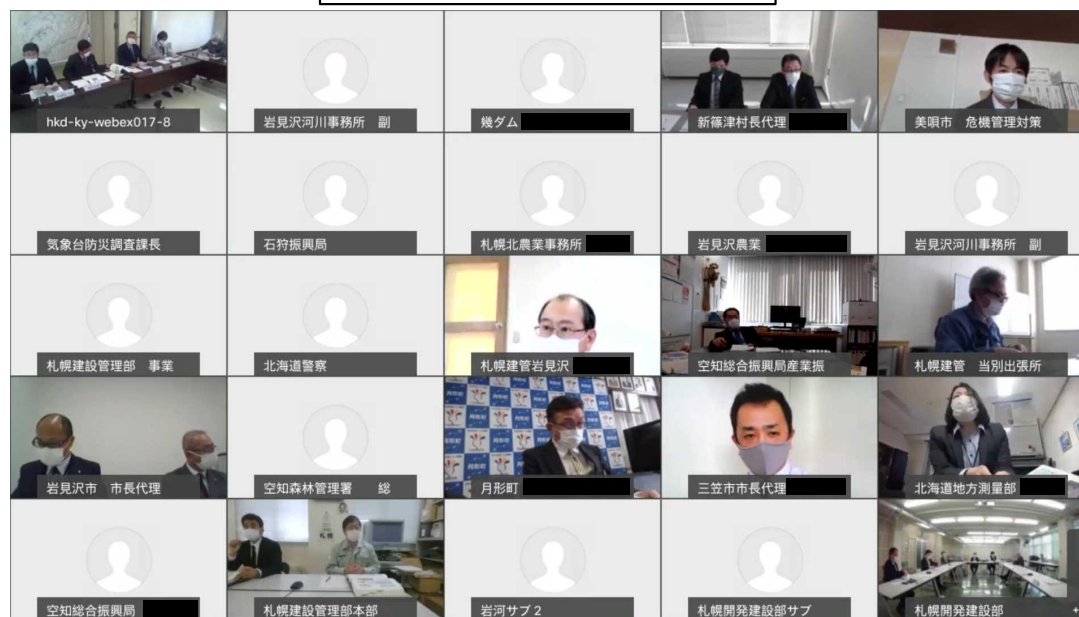
オブザーバー：気象台(札幌管区気象台)  
 北海道電力(株)  
 北海道警察

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 出前講座の実施
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ 防災士、防災マスターを対象とした会議や研修の実施
- ・ ハザードマップの更新及び周知
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の策定
- ・ コミュニティタイムラインの策定支援
- ・ 地デジ広報による情報発信
- ・ タイムラインの読み合わせ、見直し

など

## 地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場

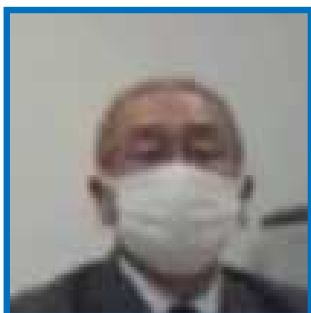


岩見沢河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



岩見沢市長

代理出席：総務部長

- 町会や学校を対象に出前講座を行っており、56災害や令和元年の記録的短時間大雨による被害状況等の講話を取り入れることにより、水防意識の啓発を行っている。
- 洪水ハザードマップを想定最大規模降雨によるものに修正を行い、町会・自治会長に配布しホームページや広報紙に掲載することで水防意識の啓発に取り組んでいる。
- 地域防災力の向上、地域防災リーダーの育成を目的に、防災関係有資格者による連絡会議を実施している。



美唄市長

代理出席：危機管理対策室長

- 10号川及び7号川の河床浚渫と雑木の処理を行った。
- 美唄市防災ガイドブックの表紙に56災害時の被災写真を掲載することで、被災された方の記憶の風化を防ぎ、当時、幼かったり、生まれてくる前の出来事であった市民に対しては水害リスクの認識を促し、防災・減災の意識を継承させる。
- タイムラインの作成時に56災害情報を取り入れている。
- コミュニティタイムラインの作成については石狩川の氾濫区域に該当する、被災経験者のいる自主防災組織から先行して作成してもらっている。



三笠市長

代理出席：三笠市消防本部  
生活安全センター長

- 岡山地区の冠水対策のため調整池整備事業を完了させ、融雪期において効果を確認。大雨による溢水対策のため萱野川の浚渫、バイパス事業、苗圃の沢川の浚渫作業を実施。
- 規模は小さくとも市内の災害の画像を活用することで、被害を身近にイメージできるように心がけている。
- 災害の経験継承だけに重きを置くと、単なる昔話で終わることが多いので、被害をどれだけ具体的にイメージできるのか、時代に合わせた活用を考える必要がある。
- 防災無線による周知に加え、ヤフー株式会社と災害に係る情報発信等に関する協定を締結し、スマートフォンアプリや、道民の民放地デジデータ放送での住民周知を行う。



**新篠津村長**

代理出席：総務課参事

- 中学生を対象にした防災教室では授業参観も兼ねており、保護者も一緒に避難訓練を行い、防災訓練において防災の意識を十分に意識してもらえようようにしたい。
- 水害が発生した場合、各地区に指定避難所があるが1階までの施設が3割から4割くらいあるので、自助・共助が重要視されていることから、避難所よりも2階建ての建物に避難することも選択肢として住民に指導していきたい。



**月形町長**

代理出席：副町長

- 岩見沢河川事務所にご協力をいただきながらタイムラインの読み合わせ、修正箇所を検討を実施。
- 防災地域マネージャーという資格を有した退職自衛官を町職員として採用し防災対策専門員として、防災計画・避難運営マニュアルの見直し、防災訓練や1日防災学校での講師、空き家の対策なども担当してもらっている。

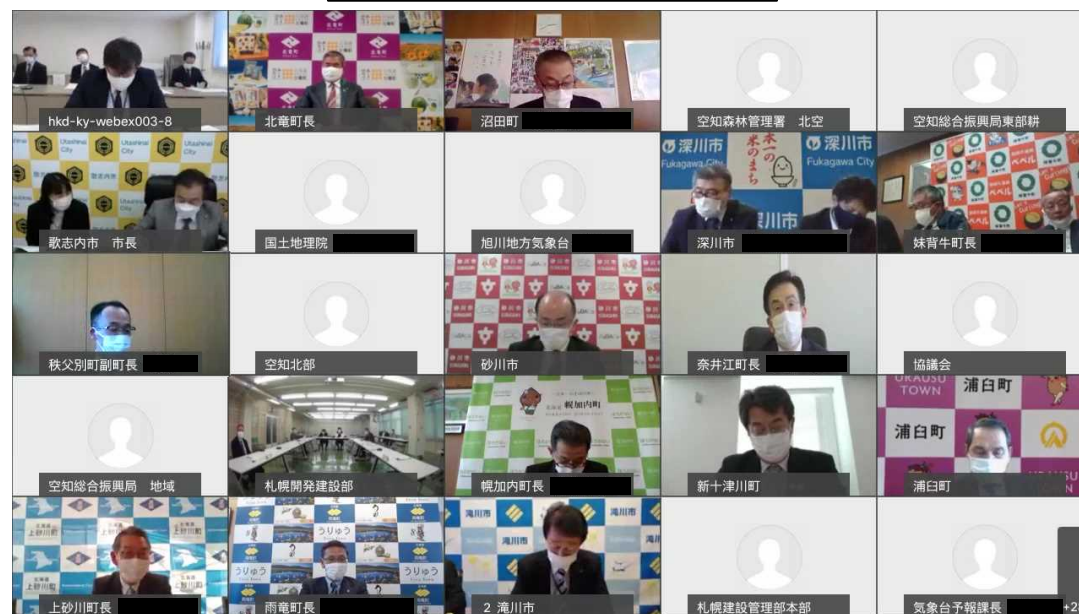
● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため雨竜川外地域部会を開催した。

日時：令和4年1月31日(月) 13:30~15:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)  
 北海道森林管理局(空知森林管理署)  
 国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林整備センター(東北北海道整備局)  
 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、奈井江町  
 上砂川町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町  
 秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町  
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局)  
 オブザーバー：気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)  
 北海道電力株  
 北海道警察

## 地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場



滝川河川事務所



札幌開発建設部

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 普通河川の伐開及び浚渫
- ・ 防災意識の啓発活動
- ・ 防災ハザードマップの更新
- ・ 防災説明会
- ・ 防災教室の開催支援、協力
- ・ 自主防災組織の組織化
- ・ 防災倉庫・資機材の整備
- ・ 洪水、土砂ハザードマップ作成

など

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



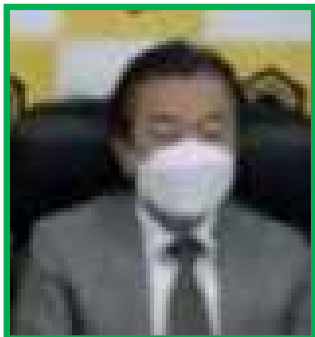
滝川市長

- 防災イベントの開催などを通じ、多くの市民にいざという時のための備えの必要性を認識していただき、同時に災害ボランティアへの参加を促し、自助・共助への意識を高める。
- より実践的な災害対応訓練の実施、タイムライン防災のブラッシュアップ、明快なオペレーションマニュアルの作成及び引継ぎなど、自分たちの対応スキルを維持する。
- 定住自立圏構想推進会議やネットワークを活用した各市町村との連携強化を図り、情報や人との交流を通じて相互支援体制の確立を図る。



砂川市長  
代理出席：副市長

- 各種防災事業を開催し参加者への防災教育を実践。
- 広報紙に過去の水害の写真や被害状況を大きく掲載することで、市民に関心を持って読んでもらえるように工夫。
- 市職員に対し、防災が無関係な部署など存在しないということを周知。



歌志内市長

- 災害時の状況写真を防災マップに掲載しながら全戸配布を行い、それぞれの町内会や各団体を対象に説明会を開催することで、災害意識の向上を図る。
- 水害の多くなる時期に、広報誌等に掲載しながら注意喚起を促し、市民の安全・安心の啓発を行う。



深川市長

代理出席：総務課自治防災室

- 防災研究会への防災担当職員の参加。
- 昨年5月の災害対策基本法の改正を受け、気象台からの協力も得て、深川市避難勧告等の判断伝達マニュアルの見直し。
- 防災拠点として市役所新庁舎を建設中。
- 減災のため浚渫工事を実施。



奈井江町長

- 国や道など関係機関からのリエゾン派遣や早期復旧のための技術的支援を受けるためにも、平時から防災訓練等により顔の見える関係を構築。
- 友好都市の岡山県高梁市が大規模な浸水被害を受けた際、道路・河川等の災害復旧業務に約3カ月間、2名の技術職員を派遣。
- 他の自治体から派遣された職員が学んだ知識を今後の業務に活かす。



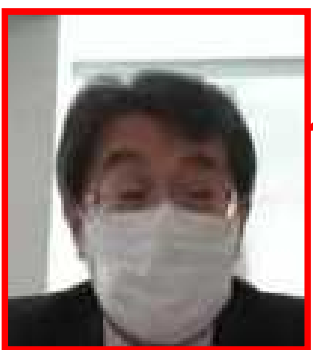
上砂川町長

- 災害の経験者、経験者から学んだ方による研修等を1日防災学校や避難訓練時に実施。
- 自主防災組織の組織化に向けた支援、災害発生時における避難所開設・運営、避難の誘導など初動体制の強化を行う。
- コロナ禍における避難所について、町民による段ボールベッドの組み立てやパーティションの設置、災害備蓄品の展示などで防災意識の向上を目的として実施。



浦臼町長

- 防災訓練の強化・充実を図り、早すぎるくらいの情報提供・避難誘導を行う。
- 職員だけでは避難所の運営・管理が難しいので、中長期にわたる場合には住民と一緒に運営体制整備を図りたい。
- 防災マネージャーを自衛隊より派遣してもらい災害全般に関する指導・助言等をいただく予定。



新十津川町長

代理出席：副町長

- 水害を経験していない者に対しての意識啓発、災害の知識、災害時の判断・行動を理解してもらおう。
- 町内の全地域で自主防災組織を組織しており、防災研修を毎年重ねている。
- 学校の児童生徒に関して防災学校を通してハザードマップを活用した研修を進めている。



妹背牛町長

- 平成15年に竣工した雨竜川ショートカット事業により洪水調節機能がしっかり働くようになったため大きな水害には見舞われていない。
- 感染症対策を含めた新しい避難所開設の方式を開設。
- 住民参加型の訓練実施を含め、消防団と横の連携を努めながら自主防災組織の組織化を図る。



秩父別町長  
代理出席：副町長

- 令和元年度に自主防災組織の設立を各町内会に呼びかけ、現在11町内会のうち 5つの町内会が自主防災組織を設立し、防災訓練を通じて動きだしている。
- 小中学校においては、1日防災学校を開催し災害時の行動等について学習している。



雨竜町長

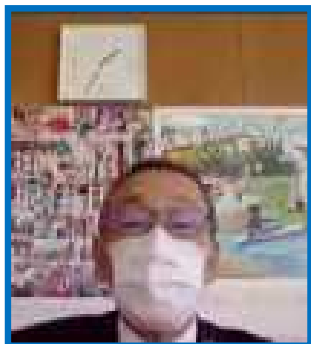
- 災害当時の資料を基に役場職員の研修会に於いて災害写真の閲覧、小学生には社会科の副読本に過去の災害写真を掲載することで災害学習を行う。
- コロナ禍で町民を対象とした避難訓練・防災訓練が実施できないので、職員対象の研修を実施して避難所運営、パーテーション・段ボールベッドの組み立てを行い意識の高揚を図る。



北竜町長

- 子供と高齢者のふれあい事業の中で、高齢者から子供たちに災害当時の被害状況や、日頃からの災害に対する備え、避難場所の確認の重要性などを伝える。
- 小学校の社会学習に於いて自然災害に備える町づくりをテーマとして、大雨災害時に対応した資機材の種類や備蓄食料の説明など、水害に対する講話を行う。





沼田町長

- ハザードマップに千年に1度の大雨を基準とした想定最大規模降雨の浸水区域と昭和56年から63年までの間に浸水した区域を示している。
- ハザードマップや避難行動などを記した防災のしおりの全戸配布、小中学生を対象とした1日防災学校の実施を行う。
- 作成した避難所運営マニュアルの地域住民への理解と運用に向けた合意により、自主防災組織の設立を目指す。



幌加内町長

- 町民向けに災害対策懇談会を気象庁、北海道開発局、北海道などに来てもらって講話をいただいている。
- 人員不足で専任職員が配置できないためマニュアルを作成し、人事異動などがあっても円滑に引継ぎが行えるような体制を整えている。

● 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため空知川地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月19日（水）10：00～12：00

開催方法：WEB会議

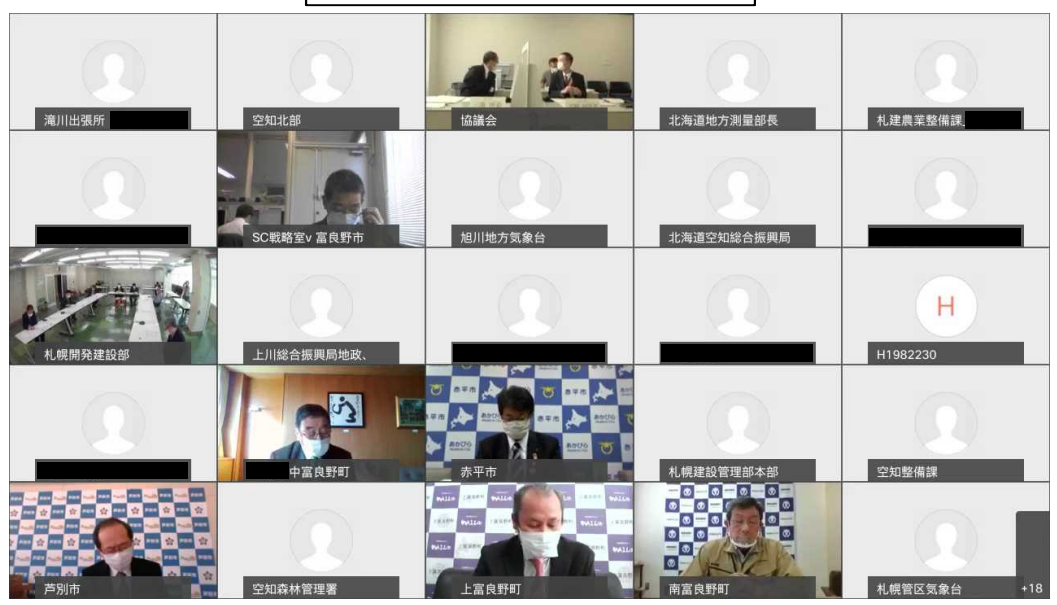
構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）  
北海道森林管理局  
（空知森林管理署、上川南部森林管理署）  
国立研究開発法人森林研究・整備機構  
森林整備センター（東北北海道整備局）  
芦別市、赤平市、富良野市  
上富良野町、中富良野町、南富良野町  
北海道（空知総合振興局、上川総合振興局）

オブザーバー：气象台（札幌管区气象台、旭川地方气象台）  
北海道電力㈱  
北海道警察

## 報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 重要水防拠点合同点検の参加
  - ・ 防災ガイドブック、ハザードマップ等の資料更新と配布
  - ・ ホームページやLINEを利用した周知
  - ・ タイムラインの利活用
  - ・ 一日防災学校による防災教育
  - ・ 防災研修
  - ・ 防災訓練
  - ・ 出前講座による防災教育
  - ・ 防災行政無線についてアナログからデジタルへ整備
- など

## 地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場



空知川河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



芦別市長

- 近年の大きな水害だった56災害から40年が経過し、当時の大きな災害経験者が少なくなっており、防災・減災意識の継承に向けて取り組んでいる。
- 災害経験者の活動・記録などの蓄積がされておらず、若い世代へ継承がなされていないので、災害情報への理解、災害が発生した場合の対応や行動に繋げるために防災の講話、パネル展、市の広報誌やホームページ、公式LINEを利用した啓発を行っている。



赤平市長

- ソフト対策を中心に取り組んでおり、民生委員・児童委員研修会での防災講話や、障がい者通所施設での通所者に対する防災講話などを行っている。
- エリアサポーター認定講習会のカリキュラム内に防災講話を取り入れている。
- 56災害以降に同規模災害が発生しておらず、当時の対応に当たった最後の職員が春に退職するなか、職員全体の意識向上、情報共有、防災研修・訓練への参加が重要と考え、過去の災害における教訓の継承のため、啓発事業や資料収集を行う。



富良野市長

代理出席：総務部総務課長

- 氾濫をできるだけ防ぐための取り組みとして発電機や排水ポンプ等の設置計画について再検討を行う。
- 堤内排水路の継続的な整備。
- 被害軽減、早期復旧・復興のため新たな避難情報をホームページ等で周知、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成、小学校等への一日防災学校の支援。
- 水害経験者が少なくなっており、避難情報の再周知、地域防災計画の改定、出前講座などで対応。ノウハウが蓄積されてきていないので、上流部である南富良野町や周辺自治体からの情報収集を継続して行う。



上富良野町長

代理出席：総務課基地調整  
・危機管理室長

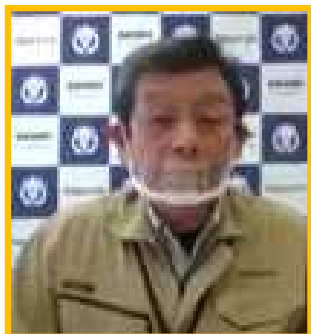
- 防災士のスキルアップ研修会を被災した事例を用いて行っている。
- ハード面の取り組みとして防災行政無線デジタル化の整備を今年から来年にかけて行い水害を想定した施設とした町立病院の整備を行う。
- 当町の災害に対する住民意識としては、河川より十勝岳の火山防災が強く、出前講座の多くも火山防災に関することが要望されることが多いが、火山防災で取り組んだことは河川災害でも共通して活かすことが多くある。
- 住民の避難意識が低く感じるので、被害レベルに合わせた周知徹底を行いたい。



中富良野町長

代理出席：副町長

- ハード対策としてヌッカクシ富良野川の放水路工事を行っている。
- 被害軽減対策として防災訓練、防災教育等の実施、浸水想定区域における要配慮者施設の避難確保計画の更新など、災害弱者への対策を重視している。今後は、情報共有におけるICTを活用した取組を促進したい。
- 水害を経験していない人への継承、災害経験の風化防止のため、昭和の時代から近年までの水害の様子を伝える防災ハンドブックの配布を行っている。また当時の災害クロノロジーをひも解き、旭川建設管理部との連携で作成済みのタイムラインを参考とし、上川総合振興局のアドバイスを受けている。



南富良野町長

代理出席：総務課防災安全推進室  
防災マネージャー

- ダム上地区とダム下地区という災害リスクの特性が異なった地区を持っているので、両方の流域特性に焦点を当てた講習を行っている。
- 5年余り前の平成28年の台風による豪雨災害で被災を受けたが、時間の経過や職員の異動などで経験者が減少。ハードとソフトの両面からの取り組みで意識の継承を行う。
- ハード対策として河川防災ステーションの運営を令和7年度に開始、ハザードマップの全面改訂予定。
- ソフト対策として令和2年3月に完成したタイムラインを使いこなせるように職員訓練等の取り組みを行う。